

資料 1

〔平成 27 年 3 月 27 日〕
〔地 方 財 政 審 議 会〕

地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正について

資料 1-1

地方税法第389条第1項第1号及び第2号の償却資産を指定する件の一部改正について(総括)

区 分		知 事 配 分			大 臣 配 分			計		
		改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減	改正前	改正後	増 減
第1号資産	船舶を除く	91	90	△1	666	670	4	757	760	3
	船 舶	196	195	△1	1,417	1,417	-	1,613	1,612	△1
第1号資産の計		287	285	△2	2,083	2,087	4	2,370	2,372	2
第2号資産		351	350	△1	131	132	1	482	482	-
合計		638	635	△3	2,214	2,219	5	2,852	2,854	2

地方税法第389条第1項第1号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		平成26年 12月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	指定変更(D)	計(A)+(B)-(C)	備 考	
船舶を除く	知事配分	鉄軌道（車両）	81		-	1	81	指定変更1件（社名変更1件）	
		索道（搬器）	2		-		2		
		航空機	8		1	△1		7	指定取消1件（市町村申告へ移行1件）
	知事配分の計		91	-	1	△1	1	90	
	大臣配分	鉄軌道（車両）	67			-		67	
		航空機	599	10	6	4		603	新規指定10件（新造10件） 指定取消6件（海外売却3件、用途廃止3件）
	大臣配分の計		666	10	6	4	-	670	
船舶を除く の計		757	10	7	3	1	760		
船 舶	知事配分	196	2	3	△1		195	新規指定2件（新造2件） 指定取消3件（解撤2件、海外売却1件）	
	大臣配分	1,417	19	19	-	4	1,417	新規指定19件（新造18件、市町村からの移行1件） 指定取消19件（解撤3件、市町村申告へ移行8件、海外売却7件、課税 客体外1件） 指定変更4件（船名変更4件）	
船舶 の計		1,613	21	22	△1	4	1,612		
合 計		2,370	31	29	2	5	2,372		

地方税法第389条第1項第2号の償却資産を指定する件の一部改正について(内訳)

区 分		平成27年 3月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	指定変更(D)	計(D)+(B)-(C)	備 考
知事配分	鉄軌道(車両を除く)	83	-	-	-	1	83	指定変更1件(社名変更1件)
	ガス	34	-	-	-	-	34	
	電気	33	-	-	-	1	33	指定変更1件(社名変更1件)
	道路	9	-	-	-	-	9	
	電気通信	44	-	-	-	-	44	
	天然ガス	18	-	-	-	-	18	
	ダム	8	-	-	-	-	8	
	索道(搬器を除く)	2	-	-	-	-	2	
	送水管	4	-	-	-	-	4	
	原料運搬	2	-	-	-	-	2	
	その他	114	-	1	△1	1	113	指定取消1件(大臣配分資産へ移行1件) 指定変更1件(社名変更1件)
知事配分の計		351	-	1	△1	3	350	
大臣配分	鉄軌道(車両を除く)	43	-	-	-	-	43	
	ガス	11	-	-	-	-	11	
	電気	18	1	-	1	-	19	新規指定1件(事業開始1件)
	道路	6	-	-	-	-	6	
	電気通信	17	-	-	-	-	17	
	天然ガス	6	-	-	-	-	6	
	ダム	1	-	-	-	-	1	
	その他	29	-	-	-	-	29	
大臣配分の計		131	1	-	1	-	132	
合 計		482	1	1	-	3	482	